



お江戸舟遊び瓦版 1101号

水彩都市江東 こころ美しい日本の再生 安全・安心まちづくり

お江戸観光エコシティ・お江戸舟遊びの会 江東区千田 13-10

窪田新之助、山口亮子「誰が農業を殺すのか」新潮新書 22. 12. 20

はじめに

- ・ 農家の高齢化と後継者の不在、それに伴う相次ぐ離農や耕作放棄地の増加と、“危機的な状況”から衰退の一途にあると感じられているらしい。
- ・ 本来、先進国は商工業で培った豊富な資本を農業に投じることが可能だ。それによって農業でも技術革新が起き、生産性が高まるのは自然な流れだ。
- ・ 農業の総産出額は約9兆円に過ぎないが、加工や流通、小売りなどを含めれば約100兆円にまで広がる。しかし、農業の成長産業化を掲げながらそうならないのは政府や財界が保護農政に固執し続けてきたため、社会に余裕がなくなった以上、農業を自立できるものにすべきだ。

第1章 中国に略奪されっぱなしの知的財産

- ・ 愛媛県が育成したカンキツ「愛媛38号」が、中国丹棱県で栽培が広がり人気は断トツで、2021年のカンキツ全栽培面積1万2000haの15%1800haにまで広がったという。日本有数のカンキツ産地佐賀県の総面積に匹敵するという。優れた特性を持つ種苗が、日本から海外へと無断で持ち出される事案が相次いでいる。
- ・ 韓国にも流出し、中韓で栽培が広がり、タイや香港などに果実が輸出されている。国や自治体が税金を投じて育種をしながら、無断流出によって図らずも海外の農業を振興し、日本農業の足を引っ張る。日本農政はそんな悪循環を生み続けてしまったのだ。

第2章 「農産物輸出5兆円」の幻想

- ・ 農林水産物・食品の年間輸出額が初の1兆円突破へ——。農水省は2021年8月に発表した。農業の成長産業化を掲げる第2次安倍政権と菅政権の悲願で、農業所得を倍増させると掲げた。しかし、この数字にはチョコレート、コーヒー等など、原料輸入品が含まれていた。
- ・ 人口減少を要因に国内の食品市場がしばみ続ける日本にとって、農業成長の活路を輸出に求めるという方向は間違っていない。世界は人口増加と食生活の変化で食糧需要は増加が見込まれる。
- ・ 海外における飲食料の市場規模は2030年には1360兆円と予測され、アジアの伸びが大きい。輸出は、食糧安全保障上も重要で、非常時に国民を食べさせるだけの農地を維持しやすくなる。
- ・ 輸出が伸びても農家の所得増には結びつかない。最大の理由は、金額ベースで4割と比率を占める加工食品の輸出が、国内農業の振興に直結せずに、原料の多くを海外輸入に頼っているからだ。種明かしすると、穀物などはパックご飯のほかに小麦粉や即席麺をはじめとする麺類などを含んでいる。小麦粉や麺類の原料は輸入小麦が主で、国内農業とは関係しない。農水省は農産物の国際競争力を高めるよりも、補助金をはじめとする財政出動にばかり優先しているらしいがある。
- ・ 日本が輸出すべきは知的財産なのだ。岡山市で育種を手掛ける林慎悟さんが10年がかりで生み出した大きな「マスカットジパング」は、ガラス張りの三角屋根の古めかしい温室で、1万回の交配からこの品種を作り出し、高い技術継承のために教育支援ツールも作っている。

第3章 農家と農地はこれ以上いらない

- ・ 琵琶湖東岸の(株)イカリファームは、コメ、ムギ、ダイズを生産し、経営面積は260haと平均の100倍の大きさで、2040年には1000haを予測している。周囲の大量離農がそれを可能にし、従業員は11人と少ない。従業員の教育には熱心だ。農家が減っているといわれるが零細な農家なのに。
- ・ 減反政策で日本のコメは国際競争力を失った。日本のコメの生産力の世界ランキングは1961年には5位が、2020年には13位まで下がってしまった。エジプトや中国は灌漑施設を整備したり、



多収性品種を開発し収量を急速に伸ばしている。対する日本は生産を抑止し収量を上げなかった。

- ・ 耕作放棄地は、2015 年時点で富山県の面積と同じ 43 万 ha で、今はもっと増えている。国は戦後の食糧難を受けて農地造成を進め、1961～2021 年での造成地は 113 万 ha に上り、耕作放棄地の 3 倍にもなる。耕作放棄地問題を膨らませたのは農水省自身にほかならない。

第4章 「過剰な安心」が農業をダメにする

スリランカ政府は、「国内全土で有機農業 100%」という野心的な目標を 2021 年に打ち出した。農薬と肥料を使わない有機農業は作物の収量や食味の低下、病虫害の蔓延を招きやすい。農家や農学者は激しく反対したが、政府は環境にやさしい優れた政策だと強調したが、農家は大打撃を受けた。過度な有機農業への傾斜は、先進地欧州ですら懸念されている。

第5章 日本のコメの値段が中国で決まる日

- ・ コメの先物市場は、江戸時代の 1730 年大阪堂島米会所で開設され、先物取引の始原でもある。その後、コメの先物取引は戦前に廃止され、2011 年に試験上場が復活し、2021 年に本上場した。しかし、農水省は参加者が少ないといった理由で本上場を不許可とした。
- ・ 富山県の漁村の主婦たちが米価暴騰を理由に 1918 年に起こした米騒動、米価政策で先物市場が全面停止となったが、意に反して米価は高騰し、一気に買いが進んだ。先物市場が必要なのだ。
- ・ 中国大連商品取引所のジャポニカ米先物市場で、2021 年に扱われたのは約 5400 万トン、1900 億円で、中国の東北産米の一部を扱うに過ぎないのだが、すさまじい規模である。（現在の日本の米価対策として政府備蓄米 21 万トン放出に比較しあまりにも大きい）
- ・ 中国政府は、コメの現物取引と先物取引を車の両輪のように支え合う存在だと位置付けている。日本は現物か先物かのどちらかに偏った不均衡な状態が続いている。中国では農業の市場化が進むにつれ、現物市場の価格変動が農家にとって大きなリスクになってきた。そこに生まれたのが保険と先物を組み合わせる「保険＋先物」だ。保険会社が農家と先物市場の仲立ちをし、リスクを保険会社と先物市場に肩代わりさせるというもので、大連のコメ先物市場は、増々成長する。
- ・ ジャポニカ米の国際的な価格決定権を中国が握る可能性が高い。

第6章 弄ばれる種子

- ・ 主食である稲とムギ、大豆の種子の安定的な生産と普及を図ることを目的とした「主要農産物種子法」が 2018 年に廃止された。種子法が、食糧不足の解消の役割を終えたことと、都道府県による品種の開発が特定の「美味しさ」追求に偏り、需要に応えられていないことにある。1956 年に誕生した「コシヒカリ」がその血筋を引く品種ばかりが幅を利かしている。だが、世界のコメは多様で、日本では一般的な短粒米に対し、中粒米や長粒米が多様な料理などに活用されている。
- ・ 日本の農業総産出額は、1984 年 11.7 兆円が 2020 年には 8.9 兆円まで落ち込んだ。この間の畜産は 3.3 兆円から 3.2 兆円、野菜は 2.0 兆円から 2.2 兆円、果実は 0.9 兆円から 0.9 兆円でコメの減少が大きい。その要因は、農政がその産業化を阻んできたことにある。象徴は減反だ。

第7章 農業政策のブーム「園芸振興」の落とし穴

- ・ オランダと言えば農業大国だ。国土面積は九州の 1.1 倍、農地面積は日本の 4 割でありながら、農産物輸出額は約 10 兆円とアメリカに続き世界 2 位である。過剰に生産する原料穀物を輸出するアメリカとは異なり、施設園芸中心の集約型農業を展開し、食品産業と連携して付加価値の高い農産物をつくり出している。一方、日本農政は、人材育成を全国的におろそかにしている。

第8章 「スマート農業」はスマートに進まない

- ・ ロボットや ICT を活用して超省力・高品質生産を謳うスマート農業は未だ開発途中にある。データの活用が進んでいないのだ。ロボットを使うとマイナス効果の場合もあるのだ。

所感：トランプ暴走が世界を大きく変えようとしているが、国のあり方やビジネスモデルを抜本的に考え直す貴重なチャンスと捉えたい。外国の資源に依存する産業革命以降の工業・国のあり方が今後も続くのか。国連事務総長の指摘する地球沸騰により世界は継続できるのか。何よりも農林水産業が大切なのに、AI だと叫ぶ工業界に過去を顧み、今後を見通して欲しい。（文責 中瀬）